

2025年3月期 第2四半期（中間期）  
**決算短信補足資料**

2024年11月



## 営業収益

220億円  
前年同期比+4.2%

## 経常利益

164億円  
前年同期比▲1.2%

## 親会社株主に帰属する 中間純利益

120億円  
前年同期比+0.1%

## オーガニック実績<sup>※1</sup>

新規保証実行金額  
8,610億円  
前年同期比+1.6%

新規保証実行件数  
27,816件  
前年同期比▲1.6%

## インオーガニック実績<sup>※2</sup>

8,625億円  
前年同期比+287.6%

## 保証債務残高<sup>※3</sup>

18.8兆円  
前年同期末比+12.6%

※1 全国保証および子会社による民間金融機関の住宅ローン新規保証実行金額および件数

※2 M&Aにより取得した保証会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権等（一部投資用含む）の合計

※3 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権等（一部投資用含む）の合計

## 決算概要

### 2025年3月期中間期の営業収益は増収、中間純利益は横ばい

- ✓ 新規保証実行獲得や同業他社M&Aにより営業収益は増加（前年同期比+4.2%）
- ✓ 与信関連費用および人件費、システム関連費用などが増加し営業利益は減少（同▲3.6%）
- ✓ 資産運用やABL貸付等より営業外収益は増加するも、経常利益は減少（同▲1.2%）
- ✓ 同業他社M&Aによる負ののれん発生益により、中間純利益は横ばい（同+0.1%）

## オーガニック成長

### 当第2四半期会計期間における新規保証実行は、件数および金額ともに増加

- ✓ 新設住宅着工戸数は低調に推移する中、当第2四半期会計期間における新規保証実行件数は前年同会計期間を上回った（前年同会計期間比+1.0%）
- ✓ 新規保証実行金額においても、保証単価上昇と件数増加が寄与し、前年同会計期間を上回った（同+3.5%）

## インオーガニック成長

### 同業他社のM&A等による保証債務残高の積み上げが順調に推移

- ✓ 千葉興業銀行の保証会社のM&Aにより5,584億円およびABL貸付の手法により、3,040億円の保証債務残高を獲得（合計8,625億円）
- ✓ 新たなM&A案件等の獲得を継続し、目標である保証債務残高19兆円達成を目指す

## 株主還元 その他

### 自社株買いは計画通りに完了、株式分割の実施および株主優待制度廃止を決定

- ✓ 2024年5月より自社株買いを実施、計画通りに約70億円の取得が完了
- ✓ 投資家層の拡大と株式の流動性向上を目的に、株式分割を実施予定（2025年4月1日）
- ✓ 株主優待制度を廃止し、配当等による利益還元を集約（2026年3月31日をもって終了）



# CONTENTS

---

## 1. 決算の概要

## 2. 2025年3月期の取り組み進捗

## 3. 参考情報

# 2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算サマリー（P/L） 全国保証

保証債務残高の積み上げにより増収、M&Aによる負ののれん発生益により中間純利益は横ばい

（単位：百万円）

	24/3期 中間期	25/3期 中間期	前年 同期比
営業収益	21,179	22,062	4.2%
営業費用	5,738	7,169	24.9%
うち与信関連費用	1,460	2,079	42.4%
債務保証損失引当金繰入額	1,754	2,280	30.0%
貸倒引当金繰入額	▲293	▲201	-
うち給料手当及び賞与	938	1,095	16.7%
うちその他	3,339	3,995	19.6%
営業利益	15,440	14,892	▲3.6%
営業外損益	1,195	1,545	29.2%
経常利益	16,636	16,437	▲1.2%
特別損益	472	621	31.6%
親会社株主に帰属する中間純利益	12,005	12,020	0.1%

## 補足説明

### ■ 営業収益

新規保証実行獲得や同業他社M&Aにより、営業収益は前年同期比で増加し、220億62百万円となった

### ■ 営業利益

与信関連費用や人件費、システム関連費用の増加により、営業利益は前年同期比で減少し148億92百万円となった

### ■ 経常利益

資産運用やABL貸付等により営業外収益が増加したものの、経常利益は前年同期比で減少し164億37百万円となった

### ■ 特別損益

同業他社のM&Aによる負ののれん発生益を計上

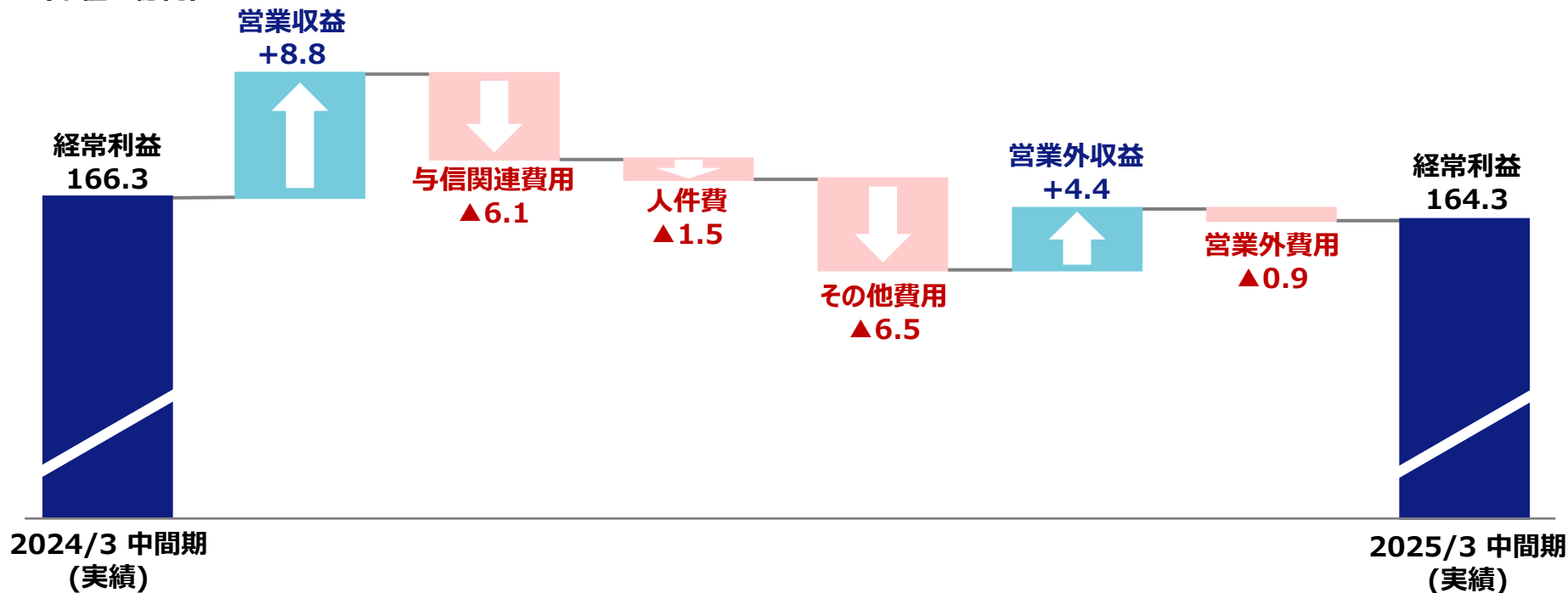
※2024年3月期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております

# 【参考】経常利益の前年同期比増減要因

2024年7月1日に、「ちば興銀カードサービス社」の子会社化を実施、今後も利益貢献していく

## 経常利益の前年同期比増減要因

(単位：億円)



### 補足説明

- ✓ 新規保証実行の獲得や、ちば興銀カードサービス社のM&Aにより、営業収益は増加した一方で、保証債務残高の増加に伴い、与信関連費用も増加した
- ✓ 人件費増加はベースアップ、その他費用はシステム関連費用の増加等によるもの
- ✓ 資産運用およびABL貸付等の増加により、営業外収益が増加した

# 2025年3月期 業績予想



年度計画通りに進捗していることから業績予想に変更はなし

(単位：百万円)

	24/3期	25/3期	前期比
営業収益	51,638	55,700	7.9%
営業費用	12,536	15,100	20.5%
うち与信関連費用	3,382	4,100	21.2%
債務保証損失引当金繰入額	3,958	4,600	16.2%
貸倒引当金繰入額	▲576	▲500	-
うち給料手当及び賞与	2,287	2,600	13.6%
うちその他	6,866	8,400	22.3%
営業利益	39,102	40,600	3.8%
営業外損益	2,478	2,600	4.9%
経常利益	41,581	43,200	3.9%
特別損益	▲176	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	28,796	30,000	4.2%

業績予想の前提	
保証債務残高※	19兆0,000億円
新規保証実行件数	61,500件
代位弁済金額	14,005百万円
求償債権回収	10,027百万円

※ 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権（一部投資用含む）の合計

主要計数	
一株当たり当期純利益	442.28円
一株当たり配当金	197円
自社株買い	70億円
ROE※	13.0%

※ 2024年5月9日発表の自社株買い実施を考慮し算出

# 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算サマリー（B/S） 全国保証

社債等の購入により投資有価証券が増加し、ABL貸付により長期貸付金が増加した

（単位：百万円）

資産の部			
	24/3期末	25/3期 中間期末	増減比
流動資産	149,559	129,362	▲13.5%
現金及び預金	125,342	106,271	▲15.2%
求償債権	14,960	17,426	16.5%
有価証券	14,991	8,131	▲45.8%
貸倒引当金	▲7,136	▲8,312	-
固定資産	317,059	335,919	5.9%
投資その他の資産	313,630	332,349	6.0%
投資有価証券	275,679	286,249	3.8%
長期貸付金	14,791	17,335	17.2%
長期預金	18,000	23,000	27.8%
資産合計	466,618	465,281	▲0.3%

負債の部			
	24/3期末	25/3期 中間期末	増減比
流動負債	34,879	35,504	1.8%
前受収益	17,845	18,406	3.1%
債務保証損失引当金	7,297	8,159	11.8%
固定負債	206,656	211,414	2.3%
長期借入金	30,000	30,000	-
長期前受収益	176,063	180,775	2.7%
負債合計	241,535	246,919	2.2%
純資産の部			
株主資本	224,200	217,537	▲3.0%
評価・換算差額等	881	824	▲6.5%
純資産合計	225,082	218,362	▲3.0%
負債・純資産合計	466,618	465,281	▲0.3%

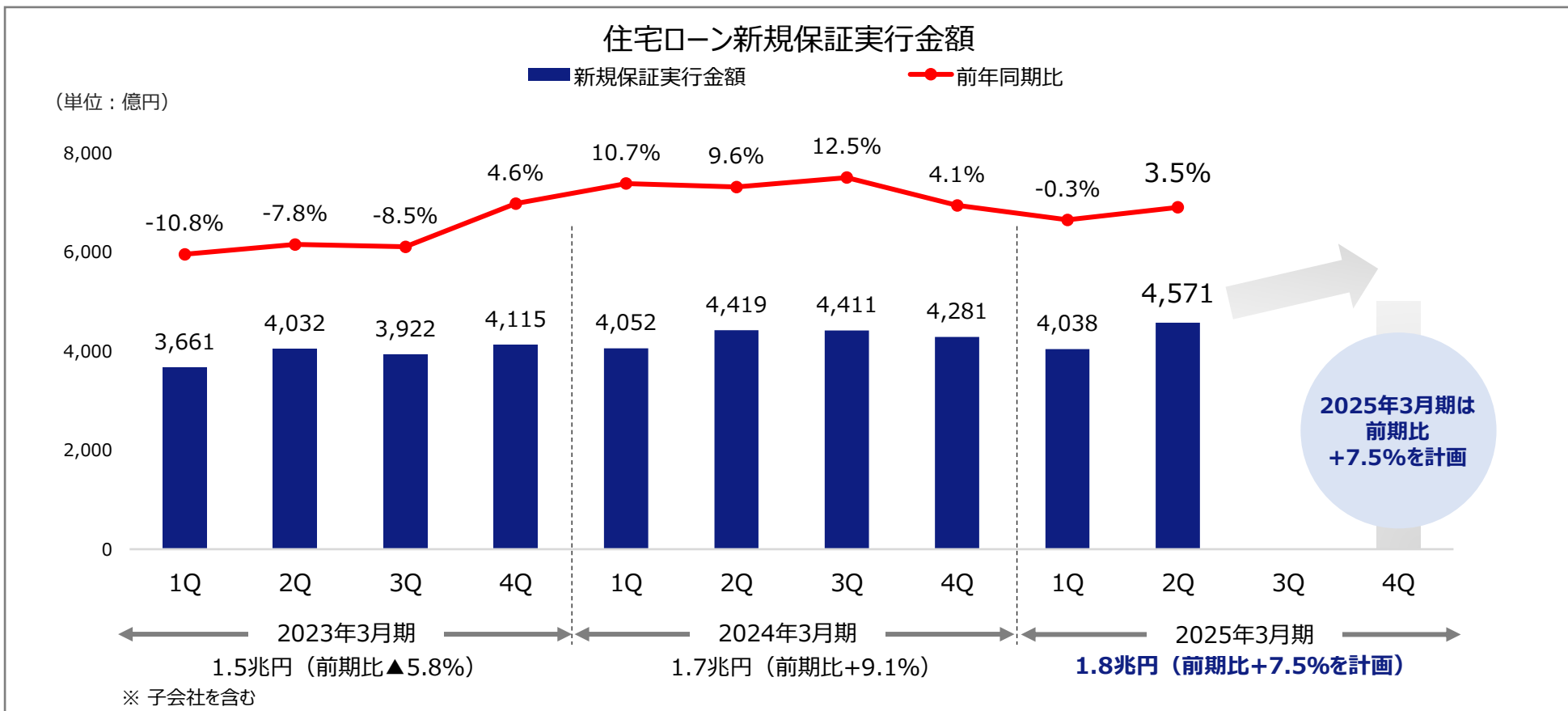


# 新規保証実行の状況

新規保証実行件数は減少、保証単価上昇により新規保証実行金額は増加

新規保証実行件数	
2024年3月期 2Q実績	28,280件
2025年3月期 2Q実績	27,816件
2025年3月期 計画	61,500件

- 新設住宅着工戸数は低調に推移したものの、当第2四半期会計期間における新規保証実行件数は、前年同期を上回った
- 住宅価格高騰による保証単価上昇で、新規保証実行金額は増加
- 2025年3月期の新規保証実行金額は、商品改定等により差別化を図り7.5%の増加を計画

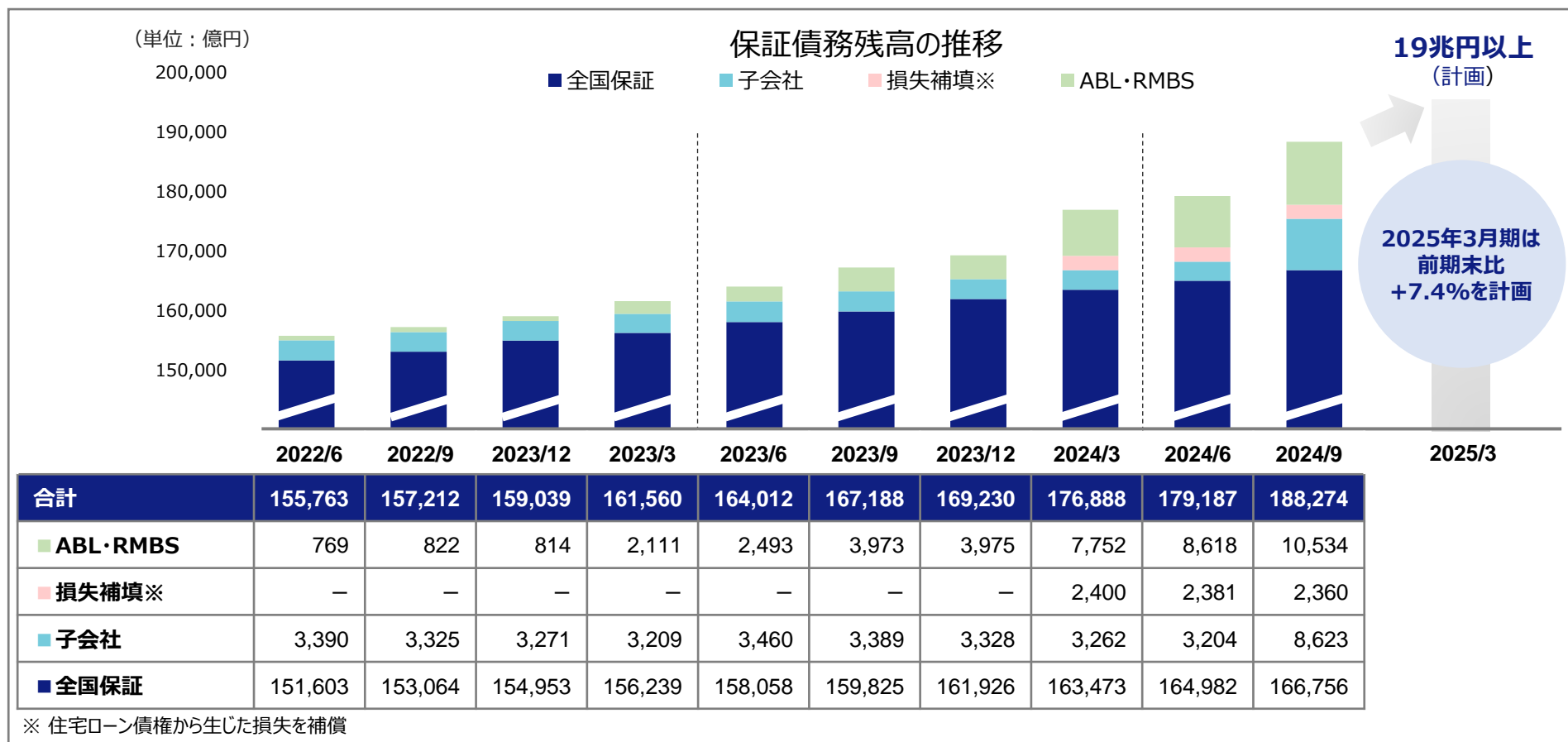


# 保証債務残高の状況

インオーガニック市場からの保証債務残高の獲得は順調、今後も更なる積み上げを図る

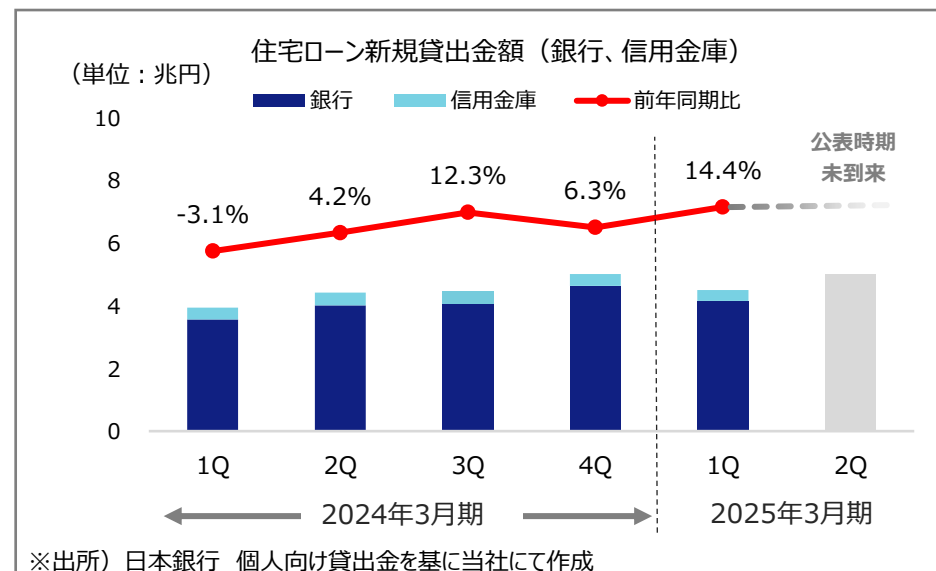
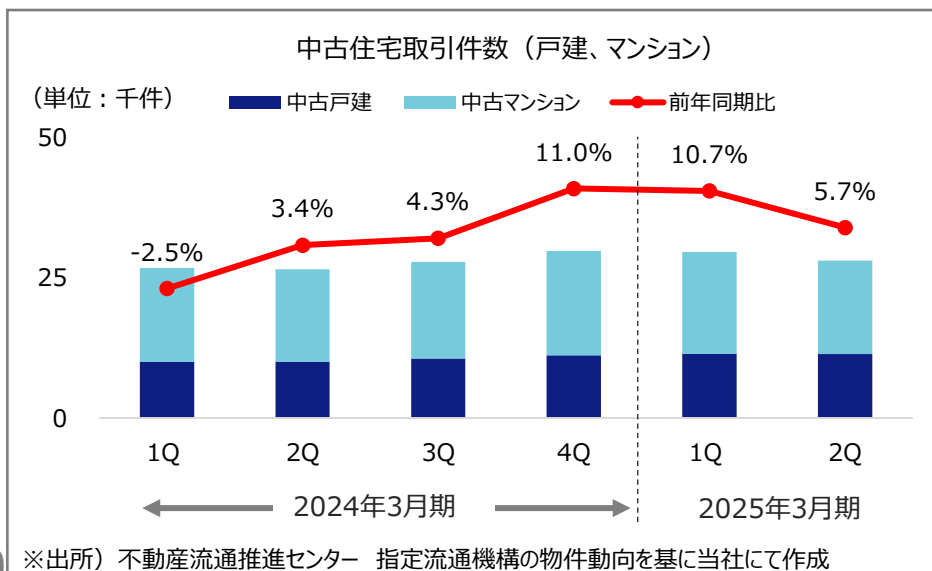
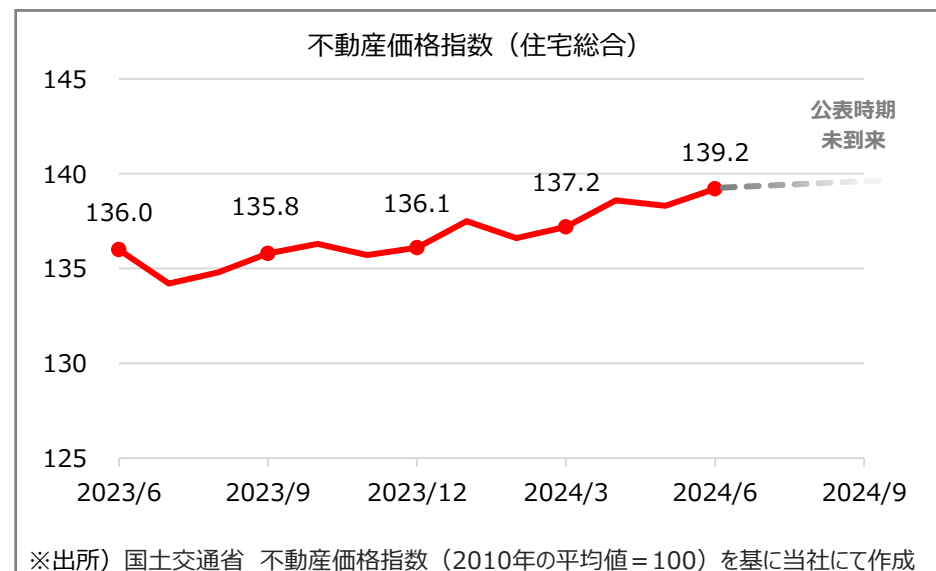
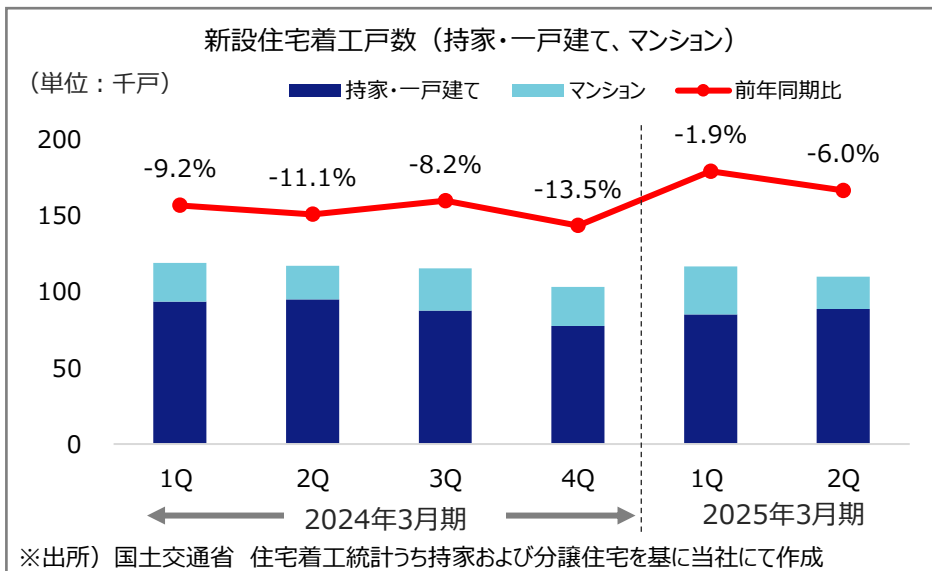
保証債務残高	
2024年3月末 実績	17兆6,888億円
2024年9月末 実績	18兆8,274億円
2025年3月末 計画	19兆0,000億円

- 同業他社M&Aにより、5,584億円を獲得、加えてインオーガニック成長の手法の一つであるABL貸付により、3,040億円を獲得した（インオーガニック手法の概要についてはP18を参照）
- 2025年3月末の保証債務残高は、19兆円以上を見込む



# 【参考】 住宅市場および住宅ローン市場

新設住宅着工戸数は減少、中古取引件数は増加、住宅ローン市場は借入単価上昇により底堅く推移

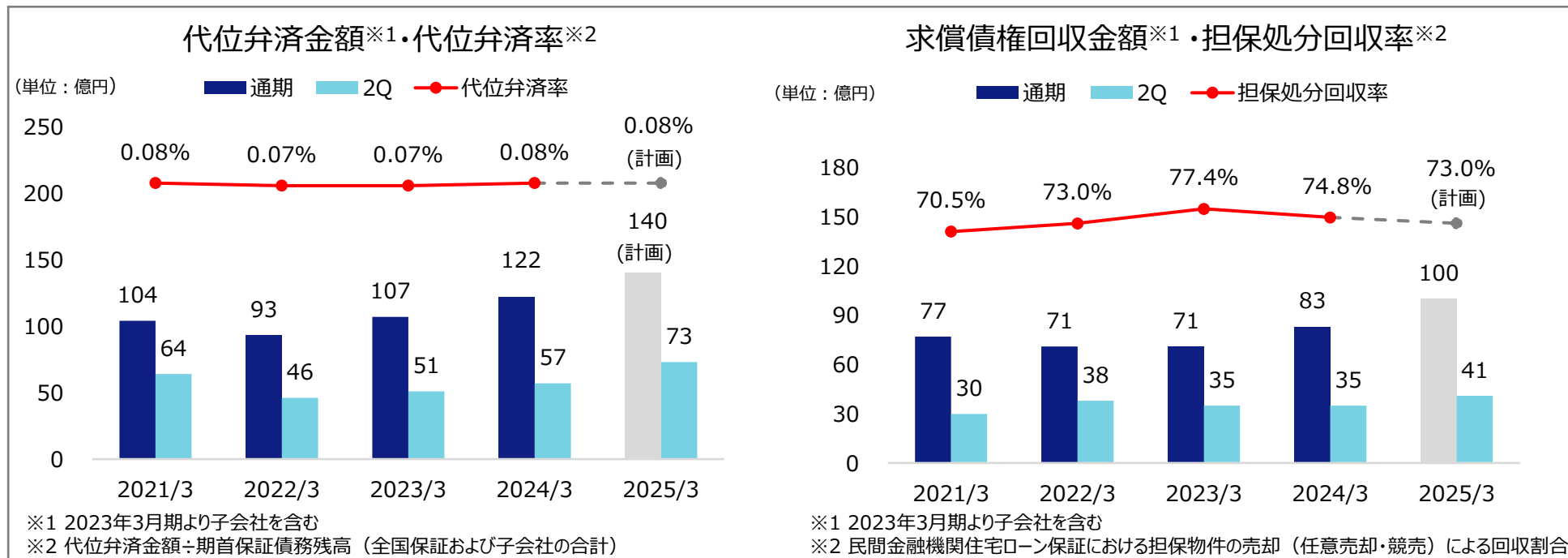


# 代位弁済金額および求償債権回収の状況

代位弁済率は緩やかに上昇する見通し、回収率は高い水準を維持すると予測

代位弁済金額	
2024年3月期 2Q実績	5,701百万円
2025年3月期 2Q実績	7,301百万円
2025年3月期 計画	14,005百万円
求償債権回収金額	
2024年3月期 2Q実績	3,576百万円
2025年3月期 2Q実績	4,137百万円
2025年3月期 計画	10,027百万円

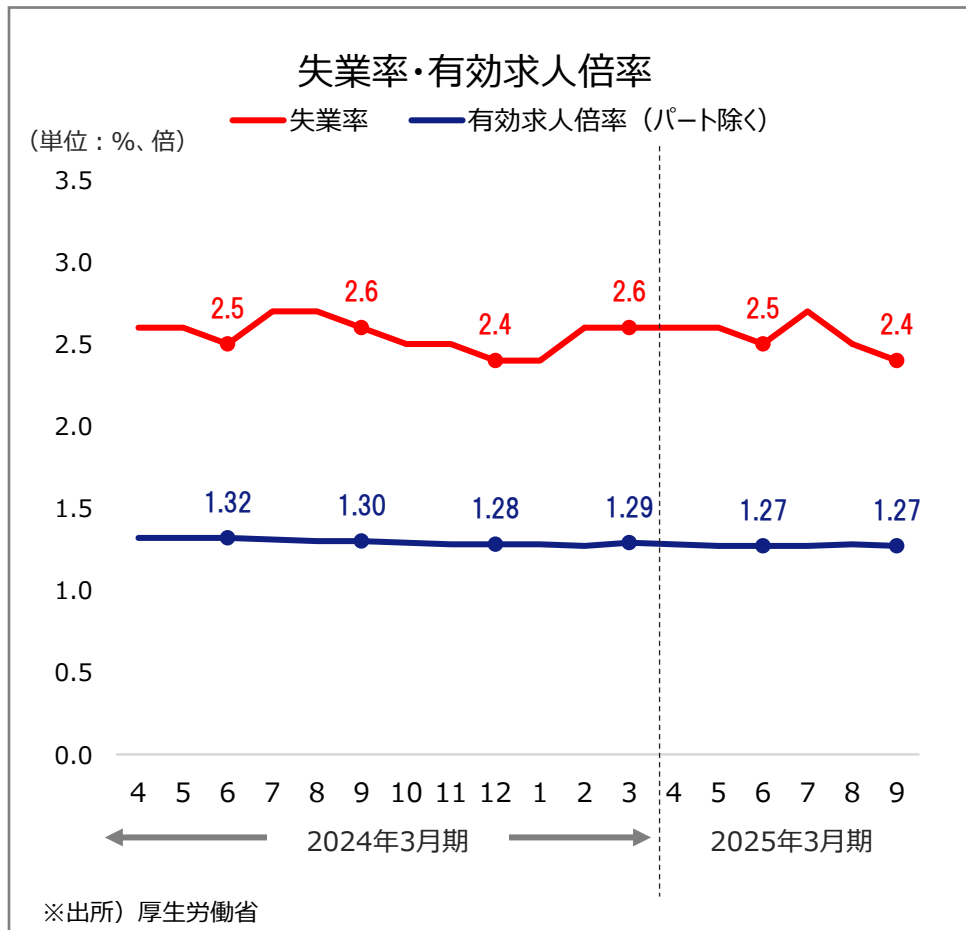
- 代位弁済金額  
代位弁済金額は、計画範囲内で推移しているものの、前年同期比で増加  
コロナ禍における各種支援策終了により、自営業者等の資金繰りの悪化などの影響から、代位弁済率はコロナ禍前の水準まで緩やかに上昇する見通し  
(参考：2020年3月期の代位弁済率0.09%)
- 求償債権回収金額  
住宅価格の高騰により、担保処分による回収率は、高い水準で推移している



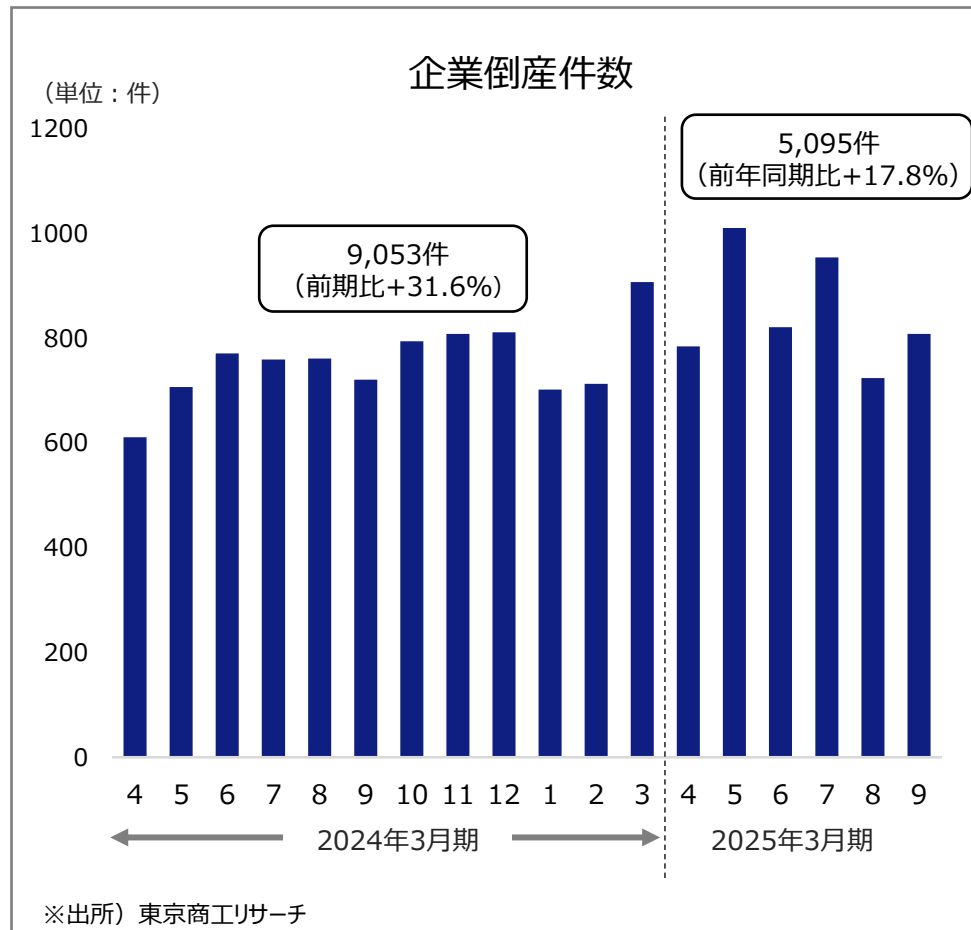
# 【参考】 失業率・有効求人倍率および企業倒産件数

良好な労働環境が続き、代位弁済と相関関係にある失業率は、依然低水準で推移

- 失業率、有効求人倍率  
人手不足の継続から、労働市場は活況であり、失業率・有効求人倍率に、大きな悪化の傾向は見られず



- 企業倒産件数  
借入返済などの資金繰り悪化に加え、コスト上昇 (物価、人件費等) による倒産が増加した



# 【参考】金利上昇が与える影響

金利上昇局面においても、当社の与信関連費用に与える影響は限定的と想定

## 与信関連費用に与える影響

- 金利上昇による返済額の増加【表】  
借入金額3,000万円で、金利0.5%上昇時の毎月返済額の増加額は、0.7万円程度。返済に与える影響は少ない
- 125%ルールによる返済額の増加抑制【表】  
変動金利型住宅ローンは、5年ごとの見直し時に返済額の上限を1.25倍とする特約条項が定められているケースが多いことから、直ちに返済不能になる可能性は低い

## 金利上昇時の毎月返済額の変動イメージ

借入条件

借入金額：3,000万円 返済期間：35年  
変動金利：0.5% 返済方法：元利均等返済

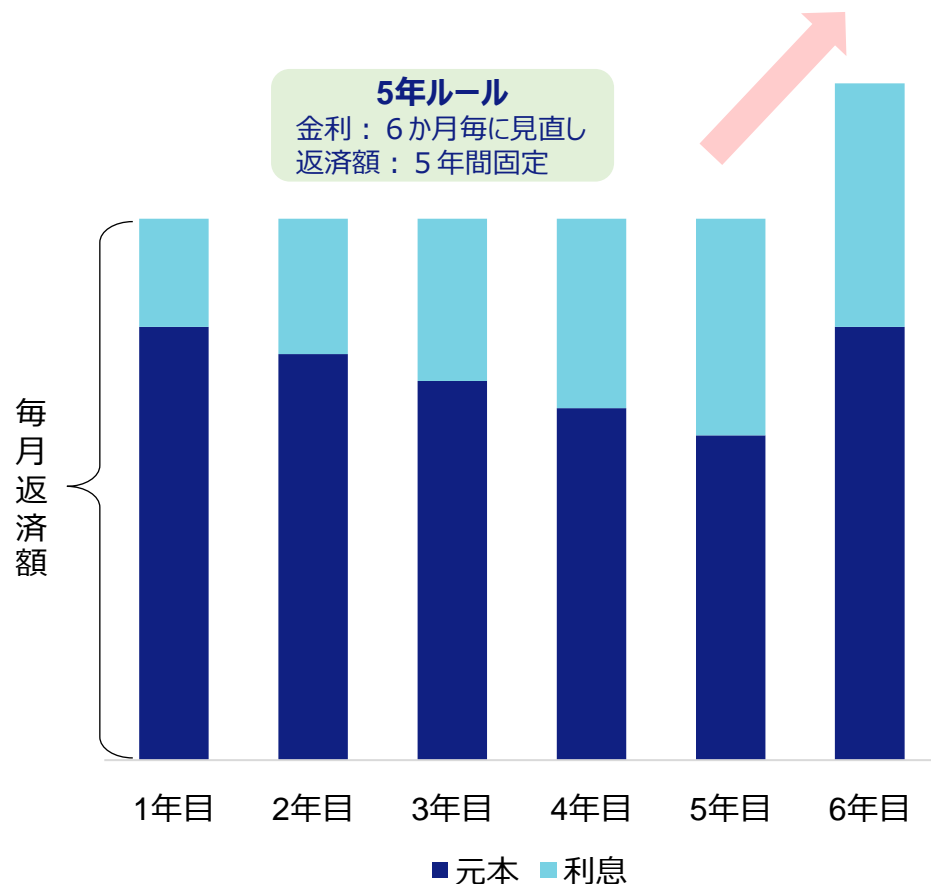
【表】

適用金利	上昇幅	毎月返済額	増加額
0.5%	±0.0pt	7.7万円	-
1.0%	+0.5pt	8.4万円	+0.7万円
2.5%	+2.0pt	9.7万円 ※125%ルール適用	+2.0万円

## 毎月返済額のイメージ

変動金利型住宅ローンの場合  
(5年ルール・125%ルールあり)

125%ルール  
返済額：1.25倍上限





## 1. 決算の概要



## 2. 2025年3月期の取り組み進捗



## 3. 参考情報

# 【中期経営計画】2025年3月期の取り組み

中期経営計画の各種取り組みについて、着実に実施していく

中期経営計画  
2023.4～2026.3

ビジョン

## Next Phase～成長と価値創造～

### 更なる成長と価値創造を実現する「住宅ローンプラットフォーム」を目指す

#### 中期経営計画 基本方針

#### 2025年3月期の取り組み計画

基幹事業の  
拡大  
P16～18

新規住宅ローン市場での  
事業規模拡大  
(オーガニック成長)

既存住宅ローン市場からの  
保証残高獲得  
(インオーガニック成長)

- ✓ 新規保証実行金額1.8兆円（前期比+7.5%）
- ✓ 他社との差別化やデジタルツール提供による案件獲得

周辺事業への  
進出  
P19～20

案件獲得チャネル拡大

他社との協業、M&A

グループ会社の活用

- ✓ 他の保証会社のM&Aなどによる保証債務残高6,100億円を獲得

- ✓ 金融機関と連携したスキームの確立

- ✓ 候補先企業の探索、アプローチを継続

- ✓ 保証業務および債権管理回収業務の受託拡大

企業価値の向上  
P20～23

ESG諸課題の解決

資本活用政策の実施

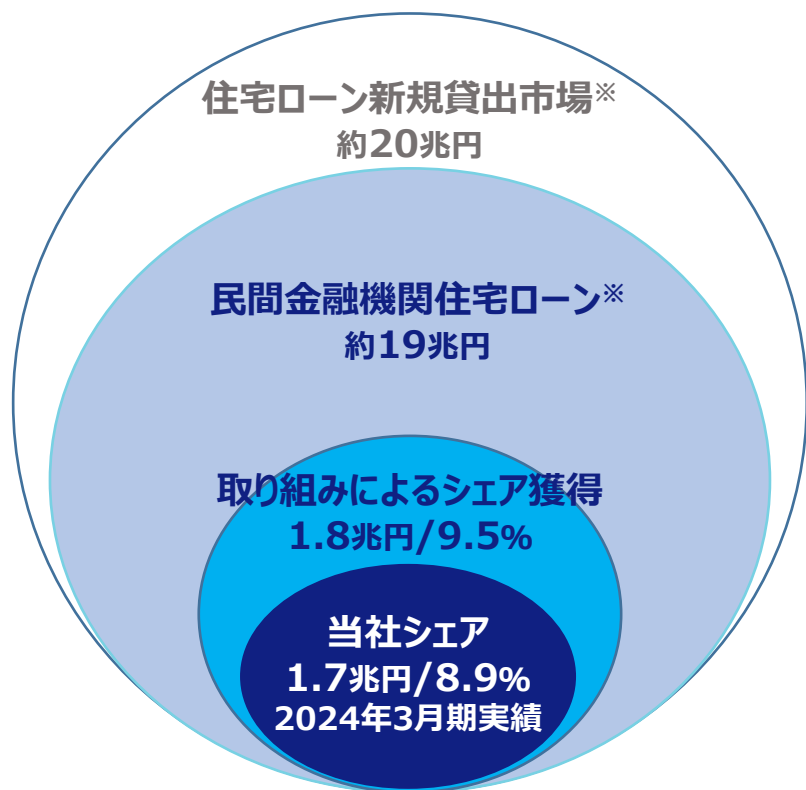
- ✓ 人的資本の活用、ガバナンス向上
- ✓ 空き家問題解決に向けた取り組み

- ✓ 成長投資と株主還元の実行
- ✓ 資本コストや株価を意識した経営に取り組む



住宅ローン新規貸出市場での当社シェアを中計最終年度までに9.5%を目指す

## 新規住宅ローン市場における目標シェア（KPI）



## 2025年3月期の取り組み進捗

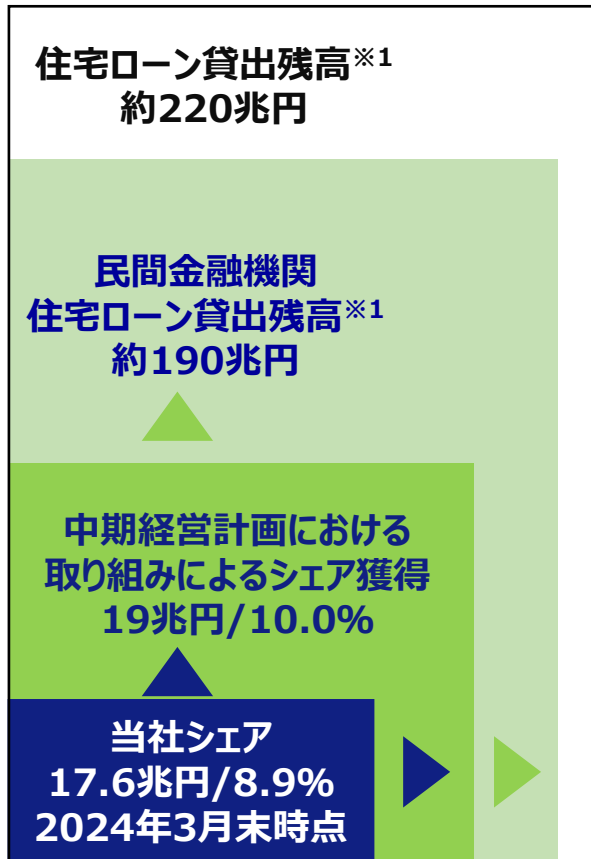
- 商品競争力の強化による案件獲得のため商品基準の改定を実施した  
⇒ 保証金額上限の引上げ  
⇒ 完済時年齢上限の引上げ
- 前期に実施した「子育て世代応援キャンペーン」を、好評につき今期も実施、40歳未満の保証案件獲得増加に貢献している
- 全国の支店網を活用した商品説明会および相談会を669回開催
- 楽天銀行に続き、新たにインターネット専業であるUI銀行と保証基本契約を締結、新たな顧客層の獲得を目指す



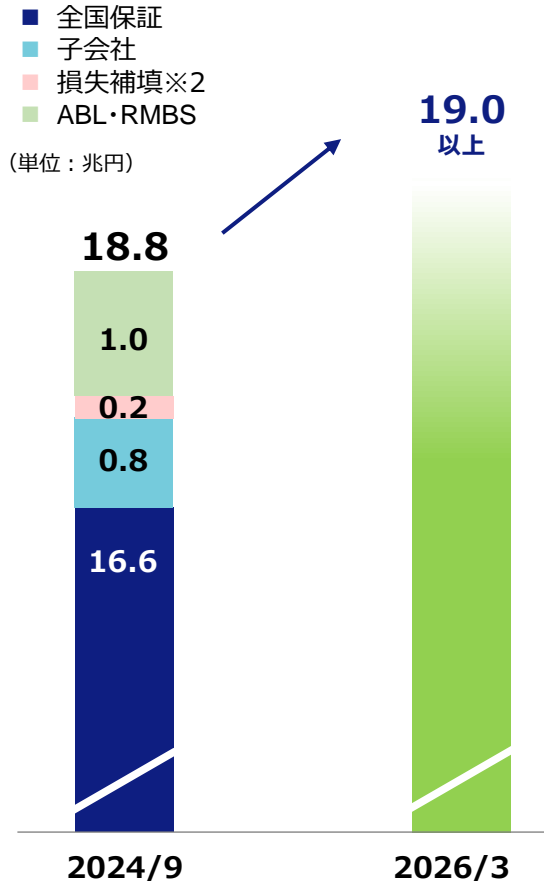
※ 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

今期の獲得は8,625億円となり、目標である6,100億円を前倒して達成

## 既存住宅ローン市場における シェア目標 (KPI)



## 【中期経営計画】 保証残高の目標 (KPI)



## 2025年3月期における 既存住宅ローン市場からの獲得実績

手法	獲得実績
<b>M&amp;A</b> ちば興銀カードサービス社の 全株式を7月1日に取得	5,584億円
<b>ABL貸付</b> 1Q獲得 1件 2Q獲得 1件	3,040億円
<b>合計</b> 今期獲得目標 6,100億円	<b>8,625億円</b>

※1 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出  
 ※2 住宅ローン債権から生じた損失を補償

金融機関のリスク移転ニーズは増加傾向、各金融機関の状況に合わせ対応

	オーガニック成長	インオーガニック成長			
	新規保証実行	①M&A	②ABL貸付	③RMBS取得	④損失補填※
契約内容	保証委託契約	株式譲渡契約	リスク移転契約	劣後受益権売買契約	損失補填契約
BS	保証債務（簿外）	保証債務（簿外）	長期貸付金	投資有価証券	損失補填に係る債務（簿外）
PL	営業収益 保証債務残高×保証料率	営業収益 保証債務残高×保証料率	営業外収益 長期貸付金×利率	営業外収益 有価証券×利回り	営業収益 劣後受益権×補填料率
取得にかかる 現預金拠出	なし	なし	あり	あり	なし
必要資本	保証債務残高から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	保証債務残高から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上
平均完済 期間	15年	15年	6年	15年	6年
実績 2024年 9月末時点	保証債務残高 16兆6,756億円	100%子会社化4社 保証債務残高 8,623億円	裏付債権額 1兆145億円 長期貸付金計上額 159億円	裏付債権額 388億円 有価証券計上額 56億円	裏付債権額 2,360億円 損失補填対象となる 劣後受益権 360億円

2023年7月にCVCを設立、スタートアップ企業への出資は、計4社となった

- 住宅に関する分野でシナジーを見込める会社との協業、M&A・投資を進め、信用保証事業を中心とした住宅ローンプラットフォームを構築し価値創造を行う
- 2024年7月にTENT社、2024年8月にはニーリー社へ出資、今後もシナジーが見込まれるスタートアップ企業への投資を進める

## 【CVCファンドの概要】

ファンド名	全国保証イノベーション投資事業有限責任組合  全国保証 イノベーションファンド
無限責任社員	Spiral Innovation Partners LLP
有限責任組合員	全国保証株式会社
ファンド規模	50億円
投資期間	10年
投資領域	フィンテック、不動産テック、住生活関連サービスなど

## 【ポートフォリオ】

iYell株式会社	株式会社ファミトラ
	
株式会社TENT	株式会社ニーリー
	

事業領域拡大およびESG諸課題解決のため、各種施策を実施

## 周辺事業への進出

### 協業、M&A・投資

- CVCを通じ、住宅に関する分野でシナジーが見込める会社との新たな価値創造に向けた取り組みを継続
- 周辺事業会社のM&A検討

### 案件チャネル拡大

- 金融機関以外から、Webを活用した申込案件獲得の取組推進
- 金融機関へ効果的に案件を紹介するスキーム構築を継続

### グループ会社活用

- みのり信用保証によるニッチ市場向け商品開発を継続および提携先を拡大
- あけぼの債権回収を活用した債権管理回収業務の受託活動を推進

## ESG諸課題の解決

### 人的資本投資

- サクセッションプランに連動した人事評価制度を運用
- 役員と従業員による会社ビジョン共有に関するディスカッションを定期的実施
- 従業員満足度調査およびエンゲージメントサーベイを実施

### ガバナンス向上

- コンプライアンスプログラムに基づき各種研修の実施
- 信用リスク管理体制の強化のため新たなストレスシナリオの検討開始

### 気候変動対策

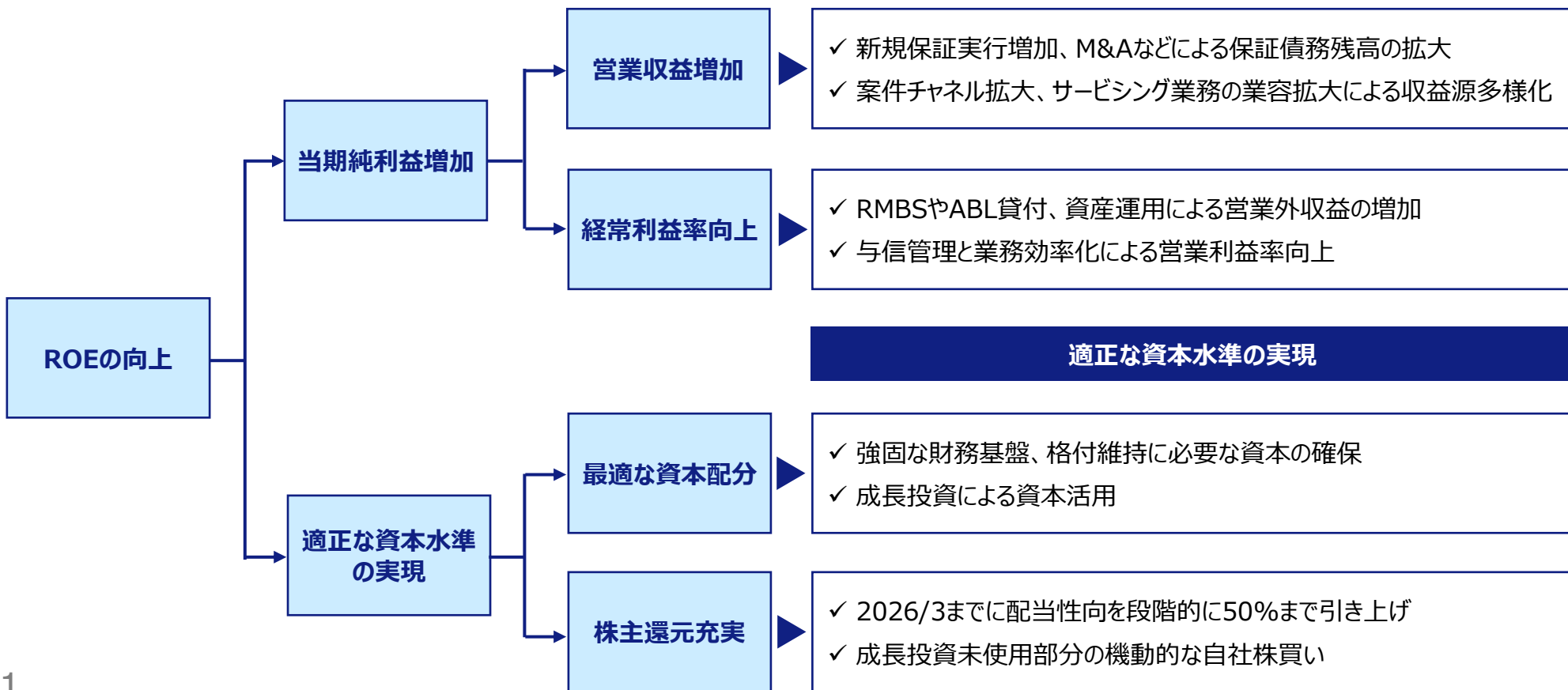
- 金融機関や地方自治体と、空き家問題解決に向けた協定を締結しSDGsの保証商品提供を拡大

ROE向上を意識した経営に取り組み、企業価値を向上させていく

- 新規保証実行増加やM & A等により営業利益を増加させ、ABL貸付や資産運用により経常利益率の向上を図る
- 最適な資本配分と株主還元の充実を通じて、適正な資本水準を実現させていく

## ROEの分解

## 当期純利益増加に向けた取り組み



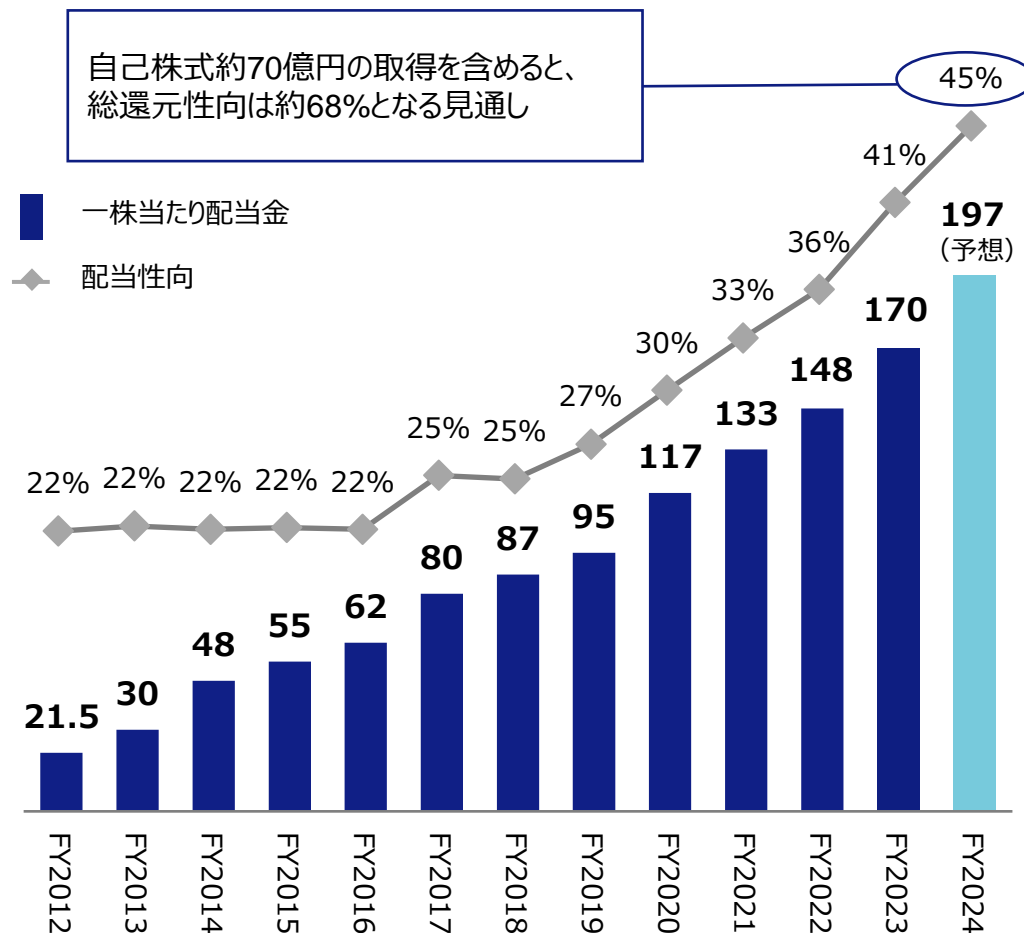
2025年3月期の自己株式の取得を含めた総還元性向は約68%となる見通し

- 2024年5月に自己株式取得を開始し、9月までに約70億円の自己株式取得を完了
- 強固な財務基盤の構築に必要な内部留保を確保しつつ、安定的・継続的な配当を実施していく

## 【自己株式の取得結果】

取得株式の種類	普通株式
取得期間	2024年5月10日から 2024年9月9日
取得方法	市場買付
取得株式の総数	1,217,500株
取得価格の総額	6,999,505,800円

## 【一株当たり配当金と配当性向の推移】



より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と流動性の向上を図る

- 株式分割により投資単位あたりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と流動性の向上を図る
- 株主優待制度は、目的の一つであった知名度向上に貢献できたことから廃止し、今後は配当等による利益還元を集約していく

## 【株式分割の概要】

分割比率	1 : 2
基準日公告日（予定）	2025年3月14日
分割基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日
株式の分割前の発行済株式総数	68,871,790株
株式の分割後の発行済株式総数	137,743,580株
株式の分割後の発行可能株式総数	320,000,000株

## 【株主優待制度の廃止の理由】

- ◆ 株主還元の方向性について、社内で慎重に検討を重ねた結果、株主優待制度の目的の一つであった知名度向上に貢献できたと判断したため、株主優待制度を現状においては廃止し、今後は配当等による利益還元を集約する

## 【廃止の時期】

2025年3月31日 （基準日）	優待品贈呈 ⇒ あり
2026年3月31日 （基準日）	優待品贈呈 ⇒ あり
2027年3月31日 （基準日）	優待品贈呈 ⇒ なし（廃止）

- ◆ 2026年3月31日を基準日とした株主名簿に記載又は記録された株主様への贈呈をもって、株主優待制度は廃止とする





# CONTENTS

---

## 1. 決算の概要

## 2. 2025年3月期の取り組み進捗

## 3. 参考情報

社名	全国保証株式会社
設立	1981年2月
事業内容	住宅ローンを中心とする信用保証事業
保証債務残高※2	18兆8,274億円
店舗数	12店舗（本社・本支店・営業所）
従業員数	連結354名/単体298名
上場市場・証券コード	東京証券取引所 プライム市場・7164 （JPX日経インデックス400構成銘柄） （FTSE Blossom Japan Sector Relative Index構成銘柄）
本社所在地	東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル
資本金	107億3百万円

※1 2024年9月30日現在

※2 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権等（一部投資用含む）の合計

# 全国保証のビジネスモデル

国内唯一かつ最大の独立系住宅ローン保証会社として金融機関が抱える様々な課題を解決

## 民間住宅ローン市場規模

### 新規貸出市場

新規貸出金額は  
年間約19兆円  
(当社シェア8.9%)

2024年3月期実績

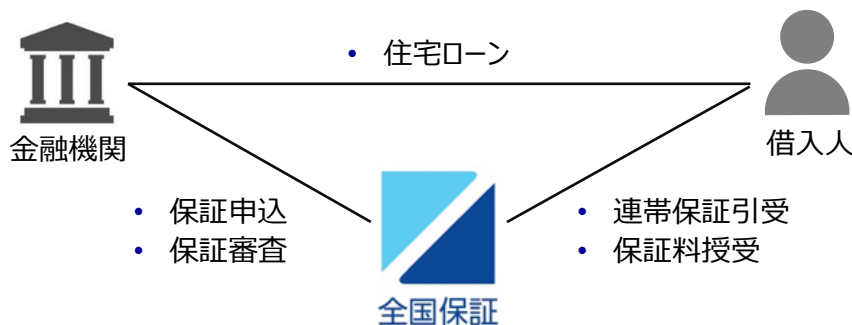
### 貸出残高市場

既存貸出残高は  
190兆円超  
(当社シェア8.9%)

2024年3月末時点

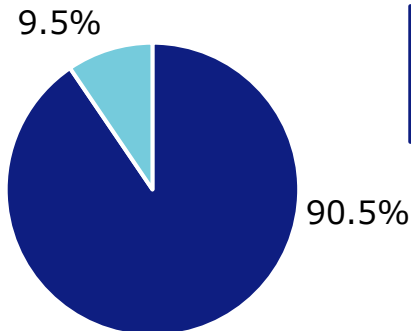
※ 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

## 当社は住宅ローン保証の連帯保証を引き受ける会社



- ✓ 保証債務残高に応じて一括または分割で保証料を受領
- ✓ 各年の保証債務残高に応じて収入保証料として収益に計上
- ✓ 保証債務残高積み上げによる安定継続した収益を確保

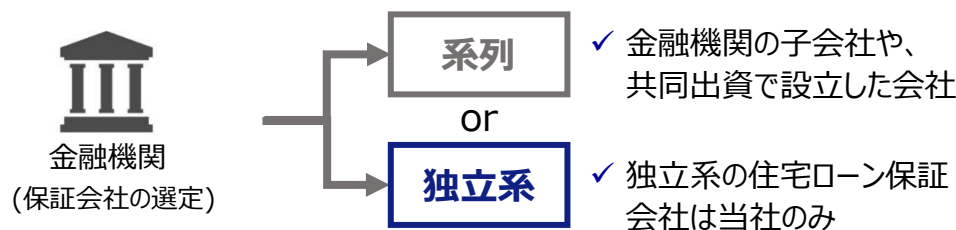
## 保証会社の利用状況



✓ 金融機関の多くは保証会社を利用している

■ 保証会社を利用する ■ 保証会社を利用しない

## 保証会社は系列もしくは独立系の二択



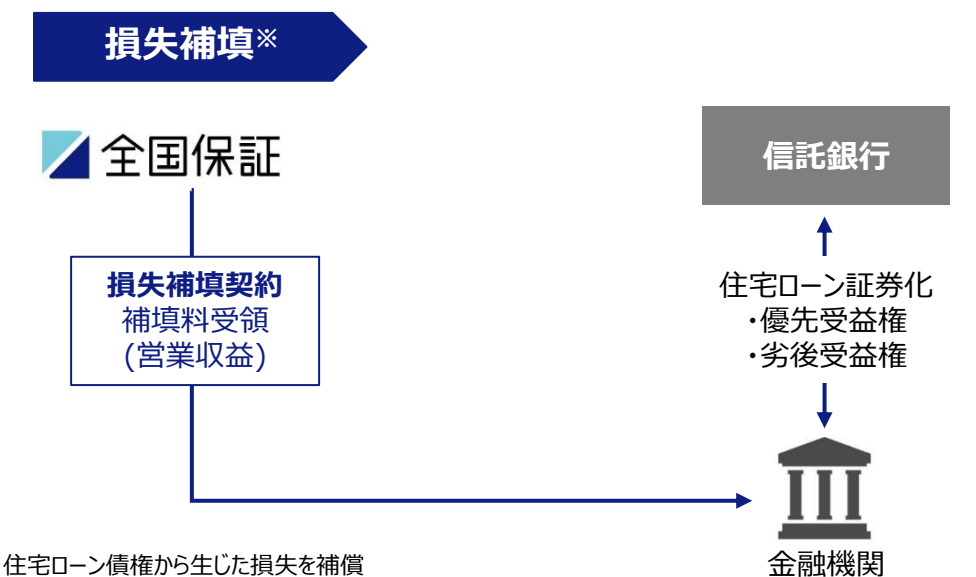
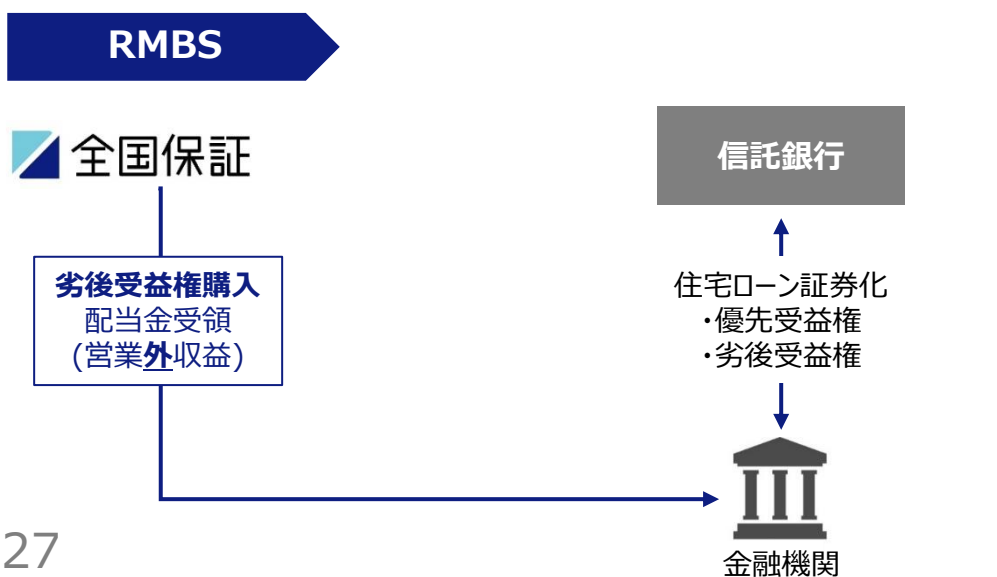
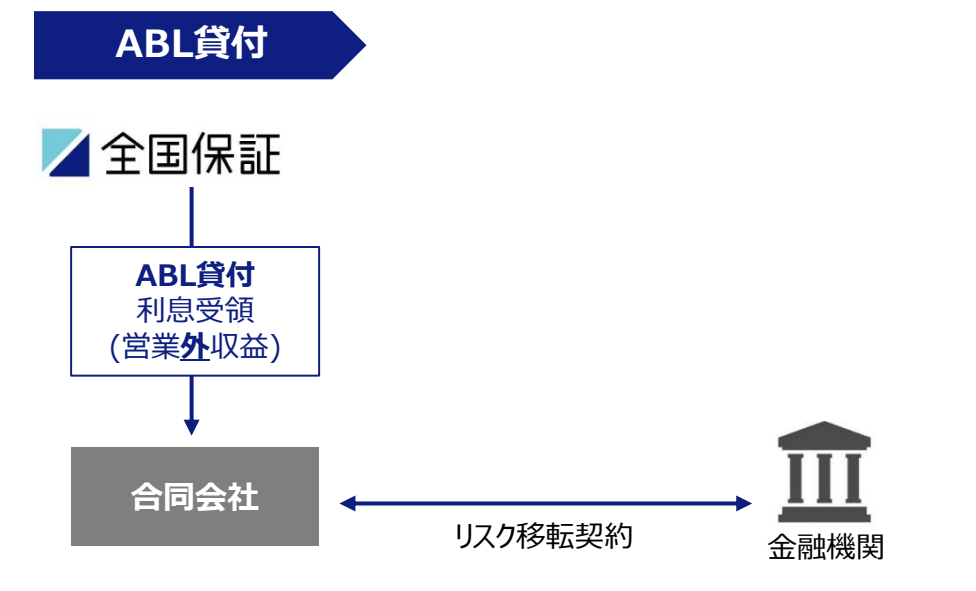
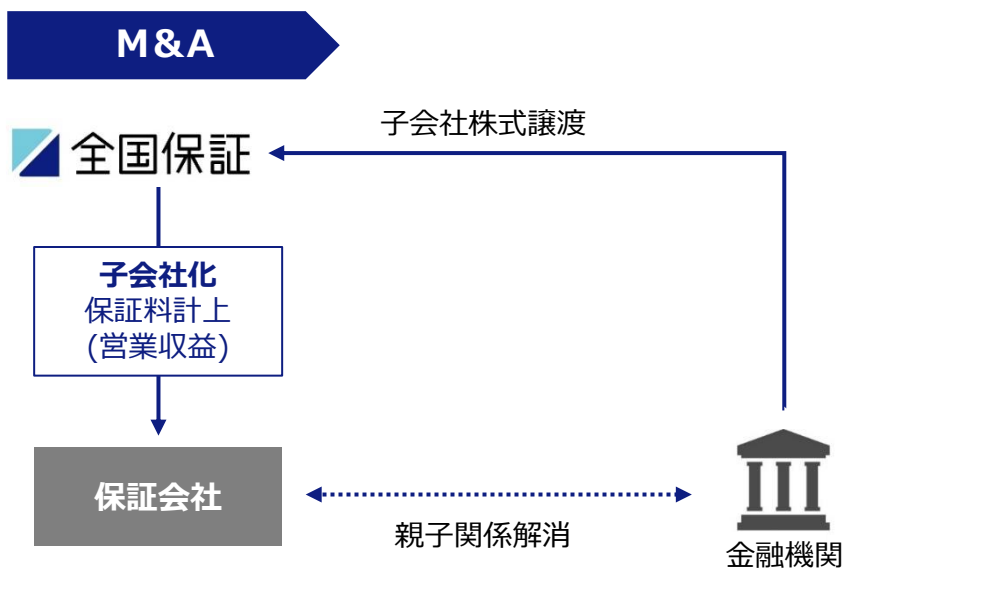
系列会社の利用に存在する課題

✓ 国内唯一の独立系住宅ローン保証会社として様々な課題を解決

※ 独立系保証会社：金融機関の子会社または関連会社でない住宅ローン保証会社

# インオーガニック手法の概要図

インオーガニックのスキームは多様化、いずれも当社がリスク引き受けることにより収益を獲得





# 免責条項および将来見通しに関する注意事項

## 免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2024年11月5日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

## 将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。



全国保証株式会社

*for your dream and happiness*